

様式第2（第9条関係）

政務活動費成果報告書

令和7年 5月12日

犬山市議会

議長 大澤 秀教 様

議員名 鈴木 伸太郎

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年月日	令和7年 4月 21日(月) ~ 4月 22日(火)
(2) 場所	大津市 全国市町村国際文化研修所
(3) 形態	会派() : その他(鈴木のみ)
(4) 内容	研修「市町村長等・議會議員特別セミナー」 報告書別紙
(5) 成果・提言	報告書別紙



研修報告書 令和7年4月21日（月）～4月22日（火）

全国市町村国際文化研修所

テーマ 第1回市町村長等・議会議員特別セミナー

幅広い視点で議員活動をするため、地方自治・地域でのさまざまな取り組み、考え方を学ぶために受講。全国から約160名参加（ほかにオンラインによる受講60名）。旧知の議員仲間、旧知の首長とも会って意見交換の場もあった。

○偽・誤情報問題～その現状と求められる対策～ 国際大学 山口師

昨今の選挙でフェイク情報についての報道が絶えない中、情報発信や情報収集において、議員としてどのように対応すべきかの講義。

- ・人類総メディア時代が到来
- ・ネットの口コミは高い経済効果を持つ
- ・「正義と悪」、「既得権益と闘っている」的な対立構造は拡散しやすい
- ・社会の分断が発生しやすい
- ・フェイク情報は、コロナ、災害時でも拡がった
- ・日本のフェイク情報耐性は低い
- ・フェイク情報の拡散は事実の6倍
- ・生成AIの最大の懸念はディープフェイク
- ・今後、ディープフェイクの大衆化が急速に進行
- ・AIによる世論工作の大衆化も同様
- ・過剰な規制は表現規制につながる
- ・インフルエンサーの政治参画が過剰になれば規制必要
- ・マスメディアは中立を意識していることもあり中途半端になった
- ・政治家のSNS利用は効果的な活用必要
- ・目的・ターゲット・信頼感醸成・画像活用・信頼性の高いデータ情報の活用
- ・中庸なサイレントマジョリティとのコミュニケーションを意識する
- ・市民社会とつながり、身近な声を政治に反映させるためのツールとして有用

●犬山市への提言

市民も職員も議員も、フェイクには気を付けるよう発信しつつ、実は我々議員が、その発信源になっていないかの自己判断も大切だと実感。できないことを「必ずります」という言葉で市民を惑わすことのないよう、周囲に気を配っていきたい。

○持続可能な地方行財政のありかた 総務省審議官 原師

人口減少、東京集中に対応するために求められる考え方、それに関連する総務省の取り組みを学ぶ講義。

- ・自治体の人材確保が困難になっている（東京都ですら採用されたら奨学生無償化）
- ・介護・保育・インフラ管理・情報システム等の人材確保が困難
- ・市町村間の水平補完に加え、国県と基礎自治体の垂直補完も必要
- ・総務省では、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備を展開
- ・県から市町村へデジタル人材派遣を展開
- ・セキュリティネットワークの効率性強化

- ・地方への人材移行に関して、二地域居住・地域活性化起業人・ふるさと未来カレッジ等展開
- ・ふるさと住民登録制度を検討
- ・シニア層の活用を後押し
- ・地方公務員の副業起業を推進

- ・令和7年度 交付税0.3億円増
- ・臨時財政対策債発行額ゼロ
- ・公共施設の集約化・複合化推進
- ・地方公務員の賃金アップ
- ・公立小中学校体育館への空調設備光熱費への交付税措置
- ・水道等の防災対策推進
- ・人口減少地域の郵便局を活用した行政サービス確保推進
- ・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」後押し
- ・個人住民税の利子割にかかる納付先の課題解決
- ・ふるさと納税の基準見直し

●犬山市への提言

総務省の多岐にわたる取り組みの中には、犬山で活用できそうな事業も複数あった。関連部署に提案していきたい。

○おにぎりから世界へ (一社) おにぎり協会代表理事 中村師

日本の食文化であるおにぎりを国内外に発信する団体の取り組みから、地域再生のヒントを学ぶ講義。

- ・地域課題はローカルでとどまってしまう、仕組み化が大切

- ・おにぎりを通じた意識改革【興味がないの興味ある化・魅力がないんお魅力ある化・必要ないの必要ある化】
- ・既知の中に道を見つけることが大切
- ・おにぎりは日本食唯一のモバイルフード
- ・日本料理としての認知進む
- ・ポケモンで主人公が食べている三角形の食べ物を不思議がっていた
- ・千と千尋の神隠しでも登場、話題に
- ・おにぎりのブランド化
- ・おにぎりの差別化
- ・起業の新業態によるおにぎり利用
- ・地元 PR としておにぎりの活用
- ・ローカルイベントと連携し市民満足度向上
- ・フードテックで輸出產品に
- ・のり、塩もこだわれば産地の魅力アップ
- ・持続可能な未来食としてのおにぎりの深化に期待

●犬山市への提言

特產品を作り、6次化を目指すべき、という当たり前の仕組みは犬山市は出来ていない。観光地であるのにもったいない。学んだ事を観光客その他の顧客にアピールし、生産から販売まで、関わる全ての人がハッピーになる仕組みを提案しつつ、私自身実践していく。

○地域の歴史・文化施設を生かしたまちづくり しあわせ実感都市瀬戸内市の取り組み

瀬戸内市長 武久師

私自身、監査事務局の共同化を学ぶために二度訪問した瀬戸内市の取り組みを学ぶ講義。今回は、「太陽のまちプロジェクト」で塩田への太陽光発電誘致する件、国宝の刀「山鳥毛」を買取り刀剣博物館で展示する件、「食のしあわせプロジェクト」で学校給食への取り組みの3件の事案を学んだ。

☆太陽のまちプロジェクト

- ・瀬戸内海沿いに500ヘクタールの塩田跡地、環境問題に
- ・瀬戸内市が買収
- ・太陽光発電の企業を誘致、用地を貸し付け。完成すると、瀬戸内市のCO₂総排出量の半分の削減効果
- ・総事業費1,100億円、土地賃付料101億円を基金に積み立て、まちづくりや塩田跡地維持管理費に充当

- ・固定資産税、償却資産税を活用し、福祉政策に生かす
- ・土地貸付料の6割を災害時の積立金とする
- ・塩田跡地を含むエリアで新たな地域新電力会社設立（連鎖へのチャレンジ）

☆国宝「山鳥毛」里帰りプロジェクト

- ・市内の長船地区は日本刀の聖地
- ・国宝に指定されている日本刀111口のうち47口が長船産だが、瀬戸内市には1口も残されていなかった
- ・市長停案のプロジェクト、5億円必要。
- ・さまざまなハードルがあったが、実現。
- ・その後の取り組みとして、廃れていた刀匠慰靈祭などを復活、市民の誇り、つながりづくり実現。

☆食のしあわせプロジェクト

- ・市内の幼保小中に地場産物を供給、子どもや保護者への食育、子ども食堂等でも活用。
- ・地場産品の使用率は2021年7%だったが、2023年17%に。
- ・企業版ふるさと納税も活用
- ・その後、給食費を半額助成、2025年は給食無償化実現、環境負荷低減型農業への補助金支給につなげる。

●犬山市への提言

瀬戸内市は、隣接する備前市と監査事務局の共同化を全国で唯一展開している。また市民に好評の図書館建設、職員による「統合報告書」作成など、ご講義いただいた他にもさまざまな取り組みをしている。そちらの方も聞きたかったが時間がなく残念。

瀬戸内市から学ぶ事、基本的に「稼ぐ自治体」であること。一般財源を使うのは最後の手段であるという意識づけ、財産収入などの税外収入は貴重、の3点。

我々議員も新たな事業を提案する際に、財源をどうするのか？という視点は欠けていい。そのあたり、襟を正して議員業務に挑みたい。

以上